

# 四半期報告書

(第43期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

図研エルミック株式会社

神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番1号

(E05106)

表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- |               |   |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容       | 1 |

## 第2 事業の状況

- |                                    |   |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク                          | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等                       | 3 |

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- |                               |   |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等                    | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況                 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移           | 4 |
| (5) 大株主の状況                    | 5 |
| (6) 議決権の状況                    | 5 |

- |         |   |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 5 |
|---------|---|

## 第4 経理の状況

## 1 四半期財務諸表

- |                     |   |
|---------------------|---|
| (1) 四半期貸借対照表        | 7 |
| (2) 四半期損益計算書        | 8 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 9 |

- |       |    |
|-------|----|
| 2 その他 | 11 |
|-------|----|

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	図研エルミック株式会社
【英訳名】	ZUKEN ELMIC, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝倉 尉
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番1号
【電話番号】	045-624-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 江口 慎一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番1号
【電話番号】	045-624-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 江口 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期累計期間	第43期 第2四半期累計期間	第42期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	400,727	382,209	863,472
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	13,606	△6,802	47,749
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)	(千円)	9,876	△8,595	42,043
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—
資本金	(千円)	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数	(千株)	6,284	6,284	6,284
純資産額	(千円)	601,331	624,902	633,498
総資産額	(千円)	820,198	871,199	806,085
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	(円)	1.57	△1.37	6.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	73.3	71.7	78.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	56,544	968	108,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△3,689	△8,236	△3,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,607	△1,884	△3,338
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(千円)	433,187	473,864	483,062

回次		第42期 第2四半期会計期間	第43期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	5.76	4.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 第43期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第42期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、貿易摩擦の激化や海外経済の低迷を受けて製造業各社の景況感が悪化したことに加え、消費税増税後の個人消費低迷への懸念から非製造業にも景気の先行きに慎重な見方が広がり、減速傾向が続きました。

当社が属する情報通信・エレクトロニクス業界におきましては、5G対応が本格化してきたものの、半導体の在庫調整の動きが続き、また、各企業において開発投資や新規設備投資を遅らせる動きが顕在化してきたことから業況は低調に推移いたしました。

このような事業環境の中で当社は、通信ミドルウェア事業の単一セグメントでの事業形態として、イーサネット通信技術・ストリーミング技術での強みを活かして、ネットワーク社会の発展に貢献し、需要に即した製品・技術を提供できる「高収益」型の事業モデルへの転換を推進しております。

具体的には、通信ミドルウェア事業の中核である組込み領域において、着実に需要のある監視システム分野では、ストリーミング技術に対する高い評価を背景に新製品投入を継続し、また、IP化の進むFAネットワーク分野では、イーサネット通信技術の需要の底堅さを的確に捉える販売活動の展開に加え、安全技術への需要の高まりを踏まえた機能安全規格の認証取得に資する製品のプロモーションを推進し、新たな取引先の開拓に努めております。

さらに、組込み領域以外からの需要拡大のため、当社が培った要素技術を組み合わせたパッケージ製品の提供を皮切りに、商談規模の大型化を推進するとともに、継続課金による安定的な収益確保に向けた積極的な販売活動を加速しております。

このような事業活動に力を注いでまいりましたものの、取引先各社において開発投資に慎重となる動きが広がったことから、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高3億82百万円(前年同四半期比4.6%減少)となりました。

また損益面では、営業損失は6百万円(前年同四半期は営業利益13百万円)、経常損失は6百万円(前年同四半期は経常利益13百万円)、四半期純損失は8百万円(前年同四半期は四半期純利益9百万円)となりました。

財政状態といたしましては、当第2四半期会計期間末における総資産は、8億71百万円となり、前事業年度末に比べ65百万円増加いたしました。これは主に、前払費用の増加28百万円、長期前払費用の増加29百万円等によるものであります。

負債の部は、2億46百万円となり、前事業年度末に比べ73百万円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加18百万円、前受収益の増加39百万円、長期前受収益の増加34百万円等によるものであります。

純資産の部は、6億24百万円となり、前事業年度末に比べ8百万円減少いたしました。これは、四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少8百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前受収益の増加額73百万円、仕入債務の増加額18百万円、減価償却費8百万円があったものの、税引前四半期純損失6百万円、たな卸資産の増加額7百万円、前払費用の増加額57百万円、未払消費税等の減少額6百万円、法人税等の支払額6百万円、無形固定資産の取得による支出8百万円等により、前事業年度末と比較して9百万円減少し、当第2四半期会計期間末の資金は、4億73百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果得られた資金は0百万円（前年同四半期比98.3%減少）となりました。

これは主に、前払費用の増加額57百万円（前年同四半期比936.1%増加）、たな卸資産の増加額7百万円（前年同四半期比3.1%増加）、未払消費税等の減少額6百万円（前年同四半期は未払消費税等の増加額4百万円）、税引前四半期純損失6百万円（前年同四半期は税引前四半期純利益13百万円）、法人税等の支払額6百万円（前年同四半期比8.1%増加）があったものの、前受収益の増加額73百万円（前年同四半期比11.4倍）、仕入債務の増加額18百万円（前年同四半期比17.8%増加）、減価償却費8百万円（前年同期比0.2%増加）等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は8百万円（前年同四半期比123.3%増加）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出8百万円（前年同四半期比248.2%増加）等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は1百万円（前年同四半期比17.2%増加）となりました。

これは、リース債務の返済による支出1百万円（前年同四半期比17.2%増加）によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動のため使用した金額は20百万円（前年同四半期比28.0%増加）であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社の生産実績及び販売実績は、製品の出荷や取引先の検収が9月及び3月に集中することから、第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間の生産実績及び販売実績の割合が高くなる傾向があり、四半期会計期間毎の生産実績及び販売実績に季節的変動があります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	6,284,944	6,284,944	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、 100株であります。
計	6,284,944	6,284,944	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	6,284	—	500,000	—	81,886

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社図研	神奈川県横浜市都筑区荏田東2丁目25-1	2,539	40.41
野口治雄	茨城県神栖市	133	2.13
玉井喜世治	滋賀県大津市	133	2.12
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	96	1.54
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4番地	87	1.39
松田一之	千葉県千葉市緑区	80	1.27
宝川等	静岡県沼津市	75	1.19
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	68	1.08
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	60	0.96
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1 泉ガーデンタワー	58	0.94
計	—	3,333	53.04

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,283,300	62,833	—
単元未満株式	普通株式 1,544	—	—
発行済株式総数	6,284,944	—	—
総株主の議決権	—	62,833	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
図研エルミック株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目1番1号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	483,062	473,864
受取手形及び売掛金	241,213	243,284
商品及び製品	2,862	1,742
仕掛品	2,050	11,110
原材料	108	87
前払費用	6,812	35,039
その他	4,057	5,053
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	740,068	770,083
固定資産		
有形固定資産	12,006	15,147
無形固定資産	21,499	23,784
投資その他の資産		
投資有価証券	3,500	3,500
長期前払費用	—	29,180
繰延税金資産	25,772	26,294
その他	5,087	5,059
貸倒引当金	△1,850	△1,850
投資その他の資産合計	32,509	62,184
固定資産合計	66,016	101,116
資産合計	806,085	871,199
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	29,734	47,817
未払法人税等	13,344	8,567
前受収益	18,092	57,441
賞与引当金	38,396	37,779
製品保証引当金	9,933	10,413
その他	47,261	31,123
流動負債合計	156,763	193,143
固定負債		
長期前受収益	272	34,348
退職給付引当金	2,729	2,729
その他	12,822	16,076
固定負債合計	15,823	53,154
負債合計	172,586	246,297
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	135,998	135,998
利益剰余金	△2,408	△11,004
自己株式	△91	△91
株主資本合計	633,498	624,902
純資産合計	633,498	624,902
負債純資産合計	806,085	871,199

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	※1 400,727	※1 382,209
売上原価	189,276	171,772
売上総利益	211,451	210,436
販売費及び一般管理費	※2 197,952	※2 217,117
営業利益又は営業損失(△)	13,499	△6,680
営業外収益		
受取利息	3	7
受取手数料	79	23
為替差益	106	—
営業外収益合計	189	30
営業外費用		
支払利息	82	108
為替差損	—	44
営業外費用合計	82	152
経常利益又は経常損失(△)	13,606	△6,802
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	13,606	△6,802
法人税、住民税及び事業税	4,123	2,315
法人税等調整額	△394	△521
法人税等合計	3,729	1,793
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,876	△8,595

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	13,606	△6,802
減価償却費	8,316	8,336
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,066	△617
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,121	480
受取利息及び受取配当金	△3	△7
支払利息	82	108
為替差損益 (△は益)	△106	44
売上債権の増減額 (△は増加)	22,626	△2,070
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,683	△7,919
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,353	18,083
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,540	△57,407
前受収益の増減額 (△は減少)	6,413	73,425
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,603	△6,957
その他	1,885	△11,016
小計	62,742	7,680
利息及び配当金の受取額	3	7
利息の支払額	△82	△108
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,118	△6,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,544	968
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,289	—
無形固定資産の取得による支出	△2,373	△8,264
その他	△26	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,689	△8,236
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△1,607	△1,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,607	△1,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	△44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	51,354	△9,197
現金及び現金同等物の期首残高	381,833	483,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 433,187	※ 473,864

**【注記事項】**

(四半期損益計算書関係)

## ※ 1. 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）及び当第2四半期累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

当社では、製品の出荷や取引先の検収が9月及び3月に集中することから、第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間の売上高及び営業利益の割合が高くなる傾向があり、四半期会計期間毎の業績に季節的変動があります。

## ※ 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	52,713千円	55,011千円
賞与引当金繰入額	15,473	16,057
研究開発費	16,338	20,907
減価償却費	1,829	1,955

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	433,187千円	473,864千円
現金及び現金同等物	433,187	473,864

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

当社は、通信ミドルウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## II 当第2四半期累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

当社は、通信ミドルウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	1円57銭	△1円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	9,876	△8,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	9,876	△8,595
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,284	6,284

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

図研エルミック株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 美岐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている図研エルミック株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、図研エルミック株式会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。